

【みずほレポート】

変わるアジアの立ち位置 ～トランプ2.0がもたらすリスクとチャンス～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月2日

ともに挑む。ともに実る。



要旨

ポイント① 「チャイナ+1」として発展してきたアジア(ASEAN)に逆風

- トランプ1.0以降、アジアは中国からの生産移管の受け皿となる形で対米輸出を拡大。しかしトランプ2.0では、対米貿易黒字の大きさが高い相互関税として跳ね返り、これまでの「追い風」が「逆風」に
- トランプ関税の下でもアジアの生産拠点としての優位性は概ね維持される見込みも、対米輸出の減少や中国製品との競争激化が景気を下押し。経済成長維持には外部環境変化への対応が急務

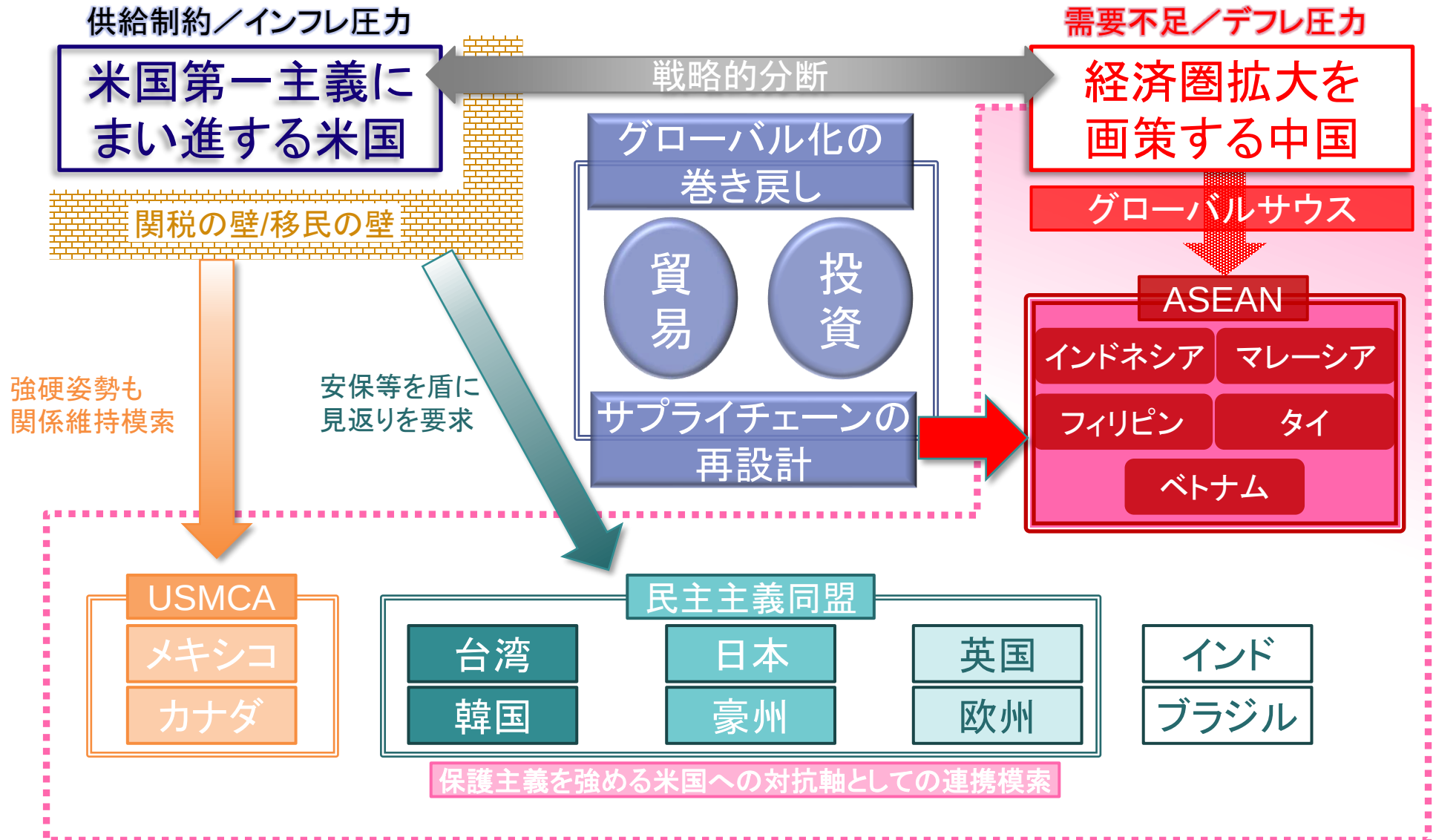
ポイント② 「輸出先多角化」や「輸出品高度化」でアジアと日系企業に連携余地

- 日系企業から見たアジア企業は、中国が入りづらいインドなどへの輸出先拡大に向けて共闘の余地あり。また、中国への依存度が依然高い戦略物資調達の切り替え先としても有望なパートナー
- 高い技術力と資金力を誇る日系企業は、輸出品の高度化の面でもアジア企業の成長を後押し可能

ポイント③ アジアの「国内需要拡大」は日系企業にとってもビジネス機会に

- 輸出先多角化や輸出品高度化はアジアの所得・内需の拡大にも寄与。長期的には経済の「サービス化」が見込まれる中、日系企業にとっても物流などサービス分野でアジアの内需を取り込む余地あり
- 中国との競争激化という共通の脅威に晒される中、互いの強みを活かして連携を強化していくことがアジアと日本が「ともに」成長を続ける好循環創出の活路

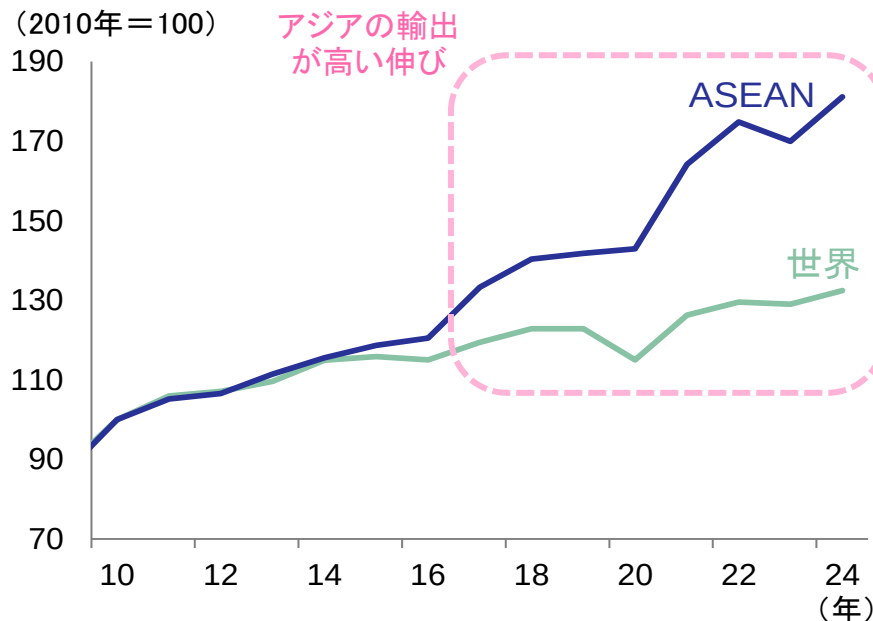
孤立化する米国。「分断」「連携」が交錯する世界で、アジアの活路はどこにあるのか



第一次トランプ政権以降は対米輸出とFDIの拡大がアジア経済を押し上げ

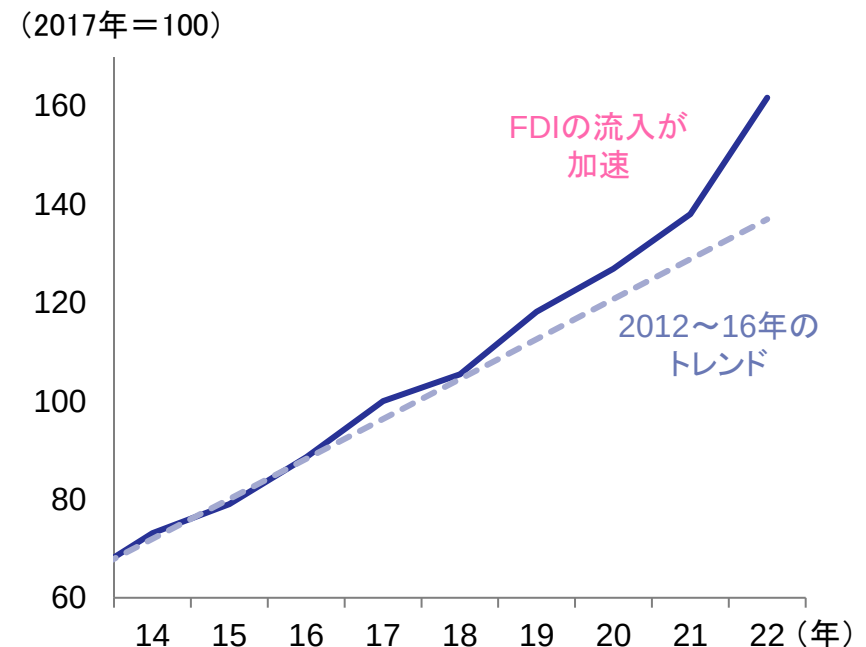
- アジア(ASEAN)の輸出は第一次トランプ政権以降、世界全体と比べ高い伸びが継続
 - 2017～24年にかけての輸出数量の伸び率は世界全体が+11%に対し、ASEANは+34%と約3倍
 - 仕向先別では米国向けがけん引。中国からの代替輸出が押し上げに寄与
- FDIの流入加速もアジア経済を押し上げ
 - 第一次トランプ政権以降、米中対立や地政学リスクの高まりを背景に中国からアジアへの生産移管が加速

輸出数量



(注) ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
 (出所) オランダ経済分析局、各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN: FDI残高の推移



((出所) ASEANstats、APOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【関税影響①：輸出の減少】台湾やベトナムの軽工業・電機セクター等中心に下押し

- トランプ関税を受けた輸出減少によるGDP下押し効果は台湾やベトナムで▲1%程度と大
 - 対米輸出依存度の高い繊維・電機・その他製造業(家具・玩具などの雑貨類)で特に大きな影響
 - 一方、フィリピンやインド、インドネシアなどは外需依存度が小さいため影響も相対的に軽微

トランプ関税によるGDP下押し効果

(%)	台湾	ベトナム	シンガポール	韓国	マレーシア	タイ	フィリピン	インド	インドネシア	オーストラリア
対米輸出額GDP比	14	25.1	7.9	6.9	10.3	10.4	2.6	2.1	1.9	0.9
全産業	-1.1	-1.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
農林水産	-0.2	-0.6	-0.5	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
鉱業	-0.6	-0.5	0.0	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4
製造業	-2.0	-1.5	-1.4	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3
飲食料	-0.2	-0.5	-0.9	-0.1	-0.1	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1	-0.6
繊維・衣類	-1.4	-2.4	-0.3	-0.4	-0.6	-1.3	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2
皮革	-1.3	-2.3	-0.4	-0.4	-1.1	-1.4	-1.6	-0.6	-1.5	-0.3
木材	-0.8	-2.5	-0.9	-0.3	-0.6	-0.7	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1
紙・パルプ	-0.4	-1.3	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1
燃料	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
化学	-0.9	-1.1	-0.6	-0.8	-0.5	-0.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4
ゴム・プラスチック	-0.9	-1.2	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
窯業・土石	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
鉄鋼・金属	-1.1	-1.0	-0.8	-0.8	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3
一般機械	-1.3	-0.9	-1.3	-1.1	-0.9	-0.8	-1.6	-0.2	-0.4	-0.2
電気機械	-3.1	-1.9	-1.6	-1.3	-1.5	-1.1	-1.4	-0.4	-0.6	-0.7
輸送機械	-1.0	-0.4	-4.3	-1.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
その他製造業	-4.1	-4.4	-1.4	-0.3	-2.2	-2.7	-1.1	-0.4	-0.3	-0.4
非製造業	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0

(注1) 関税率の前提は、みずほリサーチ&テクノロジーズ(2025)「2025・2026年 内外経済見通し〜トランプ2.0への対応が進む過渡期の世界経済〜」を参照

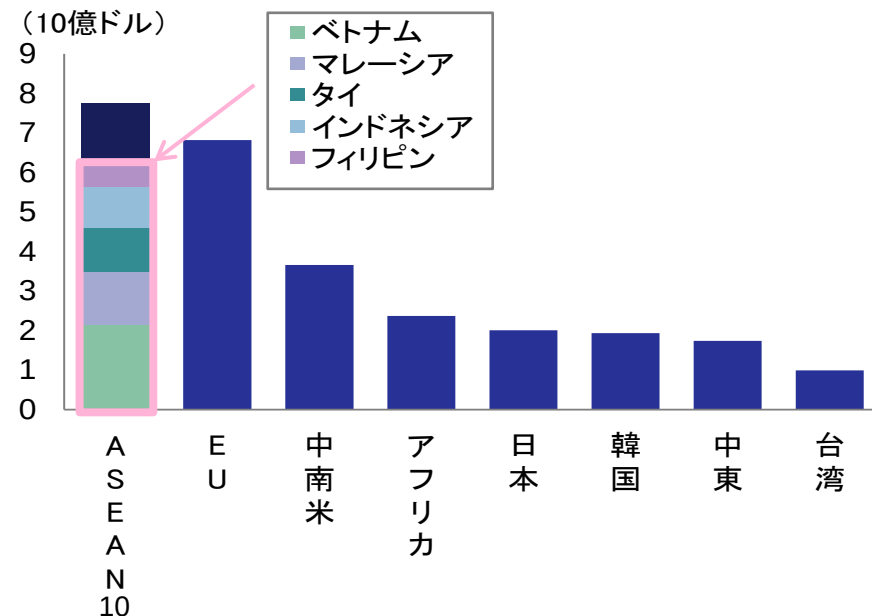
(注2) 鉄鋼・アルミ・自動車・相互関税(一律10%)による直接的な影響に加え、対中関税の波及効果を含む。2025〜27年の累積

(出所) ADB、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【関税影響②：中国製品の流入】中国製品との競争激化が域内の生産を下押し

- トランプ関税を受けた中国の第三国輸出は、特にASEAN向けで拡大する見込み
 - 2026年までの累計でASEAN10向け輸出は80億ドル(1.4%)程度増加する試算
 - 国別では特に、ベトナムやマレーシア向けの輸出が増える見込み
- 中国製品はASEAN製品と比べ平均20%程度割安であり、ASEAN域内では価格競争圧力が強まる見込み
 - 製品別では特に繊維・雑貨類・機械類などで中国製品の安さが顕著
 - 安価な中国製品の流入で域内の生産に下押し圧力

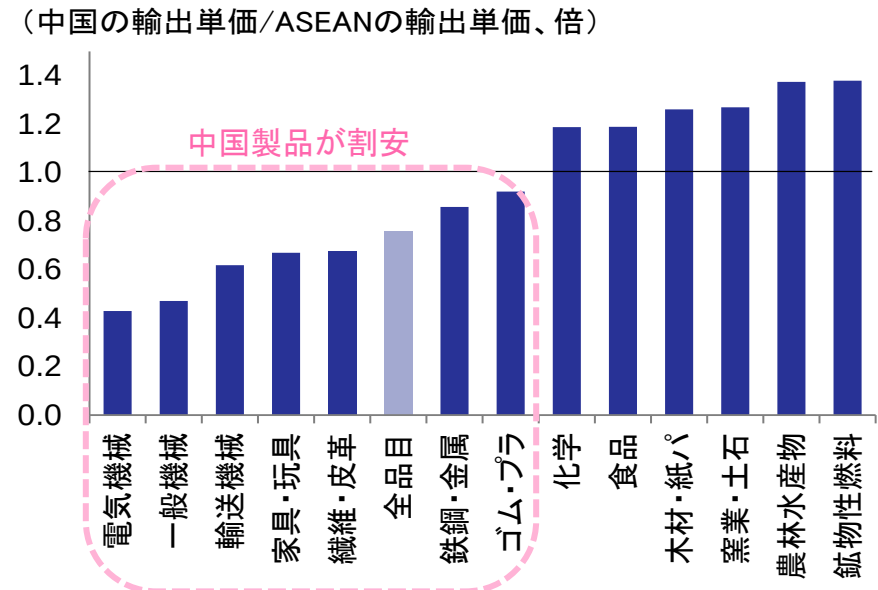
想定される中国からの輸入増(2026年までの累計)



(注) 中国の輸出先シェアを一定として、対米輸出の減少分を当該シェアに応じて各国に案分して試算

(出所) 中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国製品とASEAN製品の価格競争力(2023年)



(注) HS6桁ベース品目別に相対輸出単価を計算し輸出金額で加重平均した。異常値を除くため刈込平均値(上下10%を除去)を使用

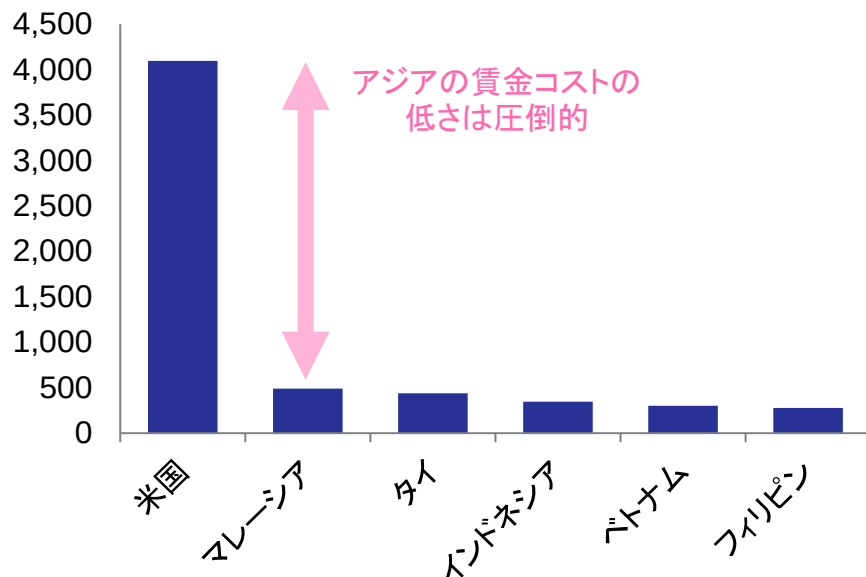
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【関税影響③：FDI・供給網再編】生産拠点の優位性は維持も産業高度化に暗雲

- トランプ関税を考慮しても生産拠点としてのアジアの優位性は大きく揺るがず
 - ASEAN各国の一般工職の賃金は米国の1/10前後と、賃金コスト面から見たアジアの対米価格競争力は圧倒的
 - 品目別に見ると、電機や自動車では関税により価格競争力が低下する国もあるが、主力の軽工業品ではアジアの優位性は変わらず。FDIやサプライチェーンの大幅な再編は見込み難い
- アジアは安価な労働コストに加え厚みのある産業クラスターが強みで、この点は短期的に変わらず
 - しかし、トランプ関税による景気減速や安価な中国製品との価格競争の激化は産業高度化を進める上で逆風

一般工職の賃金(2024年)

(月額、米ドル)



(注) 各国ともデータが取得可能な主要都市の単純平均
(出所) JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対米価格競争力(品目別)

	カテゴリ①: 関税導入前からアジアが割高					
	カテゴリ②: 関税導入によりアジアが割高に変化					
	カテゴリ③: 関税導入でもアジアが割安					
	繊維	皮革・旅行用品	履物・服飾雑貨	雑貨類	電気機器	自動車
インドネシア	③	③	③	③	②	②
マレーシア	③	③	③	③	①	②
フィリピン	③	③	③	③	③	②
タイ	③	③	③	③	①	②
ベトナム	③	③	③	③	②	②

軽工業品はアジア製品が依然割安

電機・自動車は米国製品が一部割安に

(注) アジア各国の対米輸出単価と米国の対世界輸出単価、および各国・品目別の関税率から試算

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トランプ関税のアジア経済への影響:まとめ

景気

対米輸出の減少により減速

競争環境

域内での中国との競争が激化

生産拠点としての
優位性

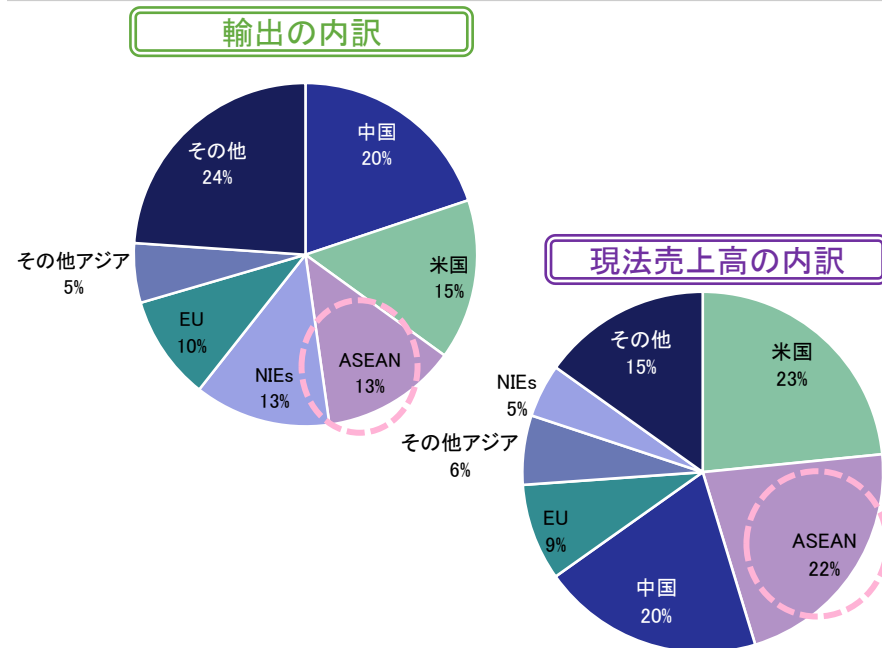
優位性は維持も
産業高度化に暗雲

トランプ2.0(外部環境の変化)への迅速な対応の成否が
この先の成長率を左右

日系企業にとってもアジアは重要な市場。ただし、近年は中国企業との競争が激化

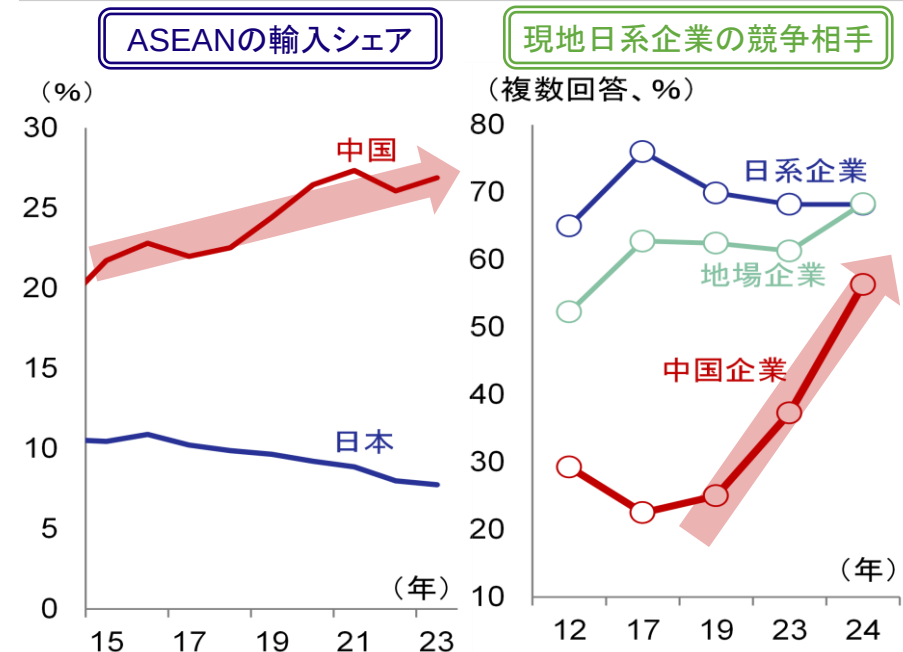
- 日系企業の輸出先・投資先としてもアジアのプレゼンスは大
 - 輸出に占めるASEAN向けの割合は中国、米国に次ぐ13%、海外現地法人売上高は米国とほぼ同じ22%
- もっとも、近年は輸出・現地生産の双方でアジアにおける中国企業との競争が激化
 - ASEANの輸入に占めるシェアは中国がすう勢的に上昇の一方、日本は低下
 - また近年は、ASEANの現地日系企業が「競争相手」として中国企業を挙げる割合も上昇（JETROアンケート調査）

日本：輸出と海外現地法人売上高の内訳（国・地域別）



（注）輸出は2024年、現法売上高は2023年度（製造業）
（出所）財務省、経済産業省、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEANの輸入シェア・現地日系企業の競争相手



（注）右図は調査が実施されている年のみ掲載
（出所）UN Comtrade、JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【日系企業への影響①】内需減速を通じて現地収益を下押し

- トランプ関税はアジア内需（企業の中間財需要や家計消費など）の減少を通じて日系現地法人の収益を下押し
 - 日系企業のASEAN現地法人の売上構造を見ると、いずれの業種も現地販売とアジア域内（含む中国・印など）向け輸出が大半を占めており、北米向け輸出は小
 - したがって、トランプ関税は直接的な対米輸出の減少よりも、アジアの内需の減少を通じて日系企業に影響
- 業種別では、現地の中間財需要の影響を受けやすい素材（木材・紙パ、化学、鉄鋼など）や電気機械セクターで売上への影響が相対的に大

ASEAN10：日系現地法人の売上構造（2023年度）

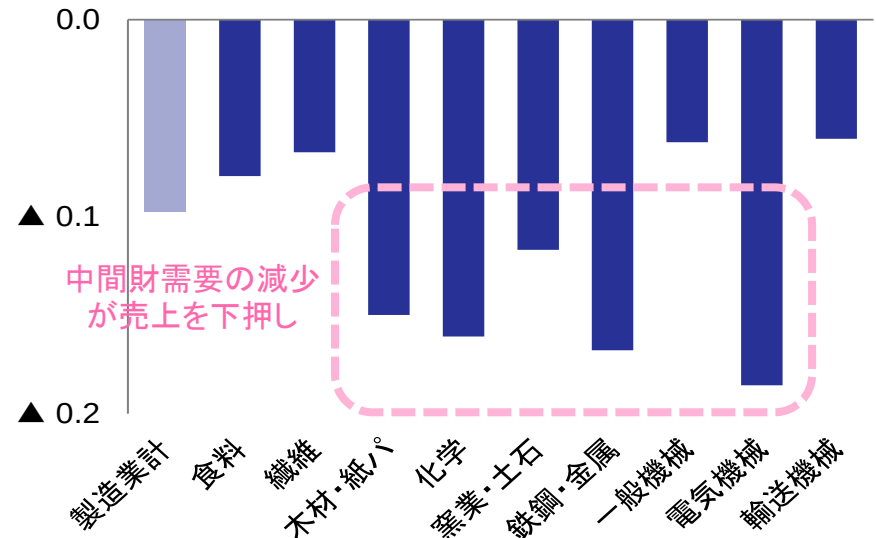
(10億円)	売上高	現地販売	輸出			
			アジア	日本	北米	(%)
製造業	38,707	17,239	10,361	7,933	862	2.2
食料	1,274	914	123	160	17	1.4
木材・紙パ	609	274	135	72	3	0.5
化学	2,621	1,474	737	225	55	2.1
窯業・土石	426	143	71	77	22	5.1
鉄鋼・金属	3,661	2,397	755	399	43	1.2
輸送機械	20,664	8,507	7,003	3,194	462	2.2
繊維	432	171	59	187	8	1.7
一般機械	2,562	959	412	1,101	39	1.5
電気機械	4,875	1,646	860	1,999	170	3.5

現地販売+アジア 日本への輸出も 北米向けは
域内輸出が大半 相応の規模 小

(注) 現地販売は当該国内での販売。アジアには中国やインドなどASEAN以外も含まれる
(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN10：内需減による日系現地法人売上高への影響

(売上高の減少率、%)



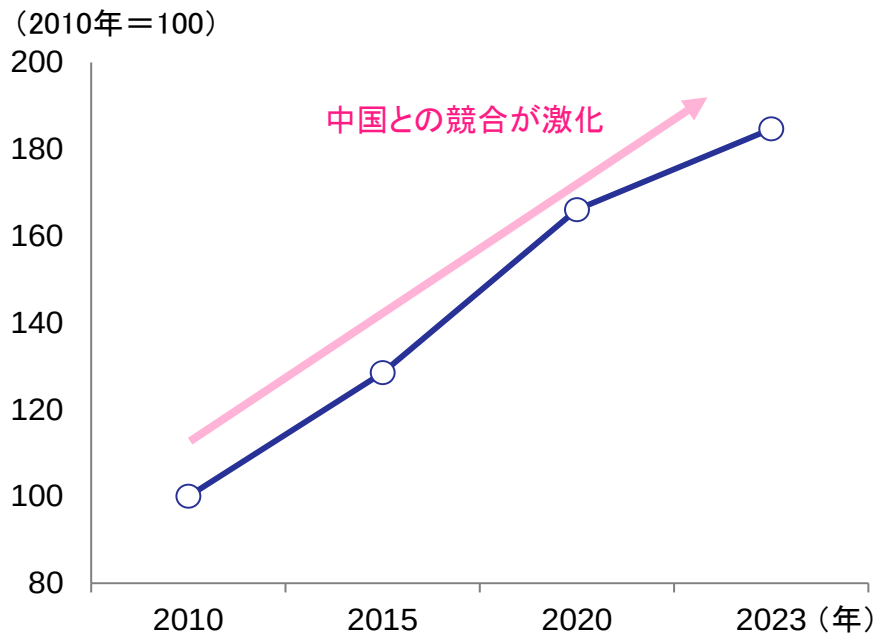
(注) 対米輸出の減少に伴う現地の中間財需要と最終需要（消費・投資）の減少幅から各国・業種の生産減少率を試算し、それを日系現地法人の売上高減少率とみなした。
消費・投資の減少幅は支出係数を0.5と仮定し試算

(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【日系企業への影響②】機械や鉄鋼分野を中心に中国企業との競争が激化

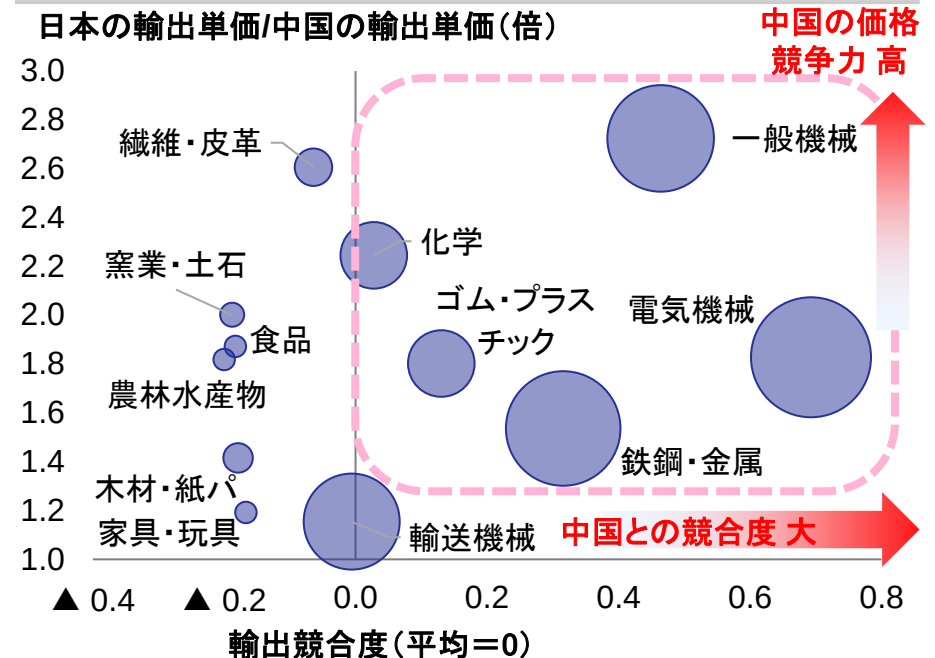
- ASEAN向け輸出では、割安な中国製品との競争が激化
 - 中国との競争度指数(輸出品目・輸出先の類似性から見た競争度)は過去10年程度で倍近く上昇
 - 品目別では、一般機械、電気機械、鉄鋼、ゴム・プラスチック、化学などで競争度が特に大
 - これらの品目は価格競争力の面でも中国が優位にあり、今後中国製品との競争が一段と激化する見込み

ASEAN向け輸出：日中の輸出競争度



(注) 輸出競争度指数は、輸出品目や輸出先の構成が類似しているほど数値が高くなる
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN向け輸出：日中の価格競争力と輸出競争度



(注) 2023年。円の大きさは日本の輸出額を表す
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジアが成長を続けるための課題・日本の役割、日系企業のビジネス機会

アジアが成長を続けるための課題

内部環境

①輸出先の多角化

■生産拠点としての優位性を活かしつつ、米中以外との貿易を拡大

②輸出品の高度化

■価格面以外で勝負できる高度な製品の生産を拡大

③内需(消費市場)の拡大

■所得・人口の成長余地を活かし内需を拡大

外部環境

地政学リスク

■国際紛争と経済の分断が進む中、ASEANも地政学的リスクに直面

孤立化する米国

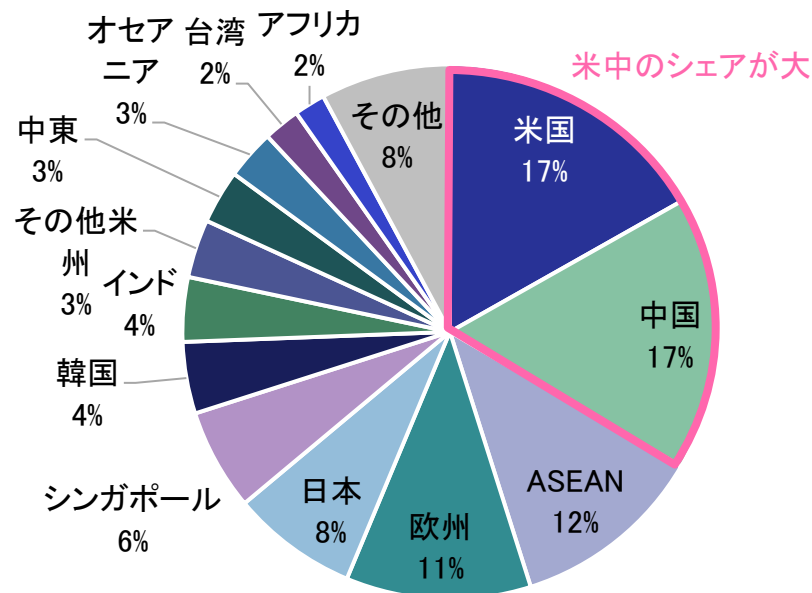
■多国間主義への関与を弱め、米国第一主義の路線を一層強化

日系企業にとってのチャンスは？

【アジアの課題①：輸出先の多角化】米中以外との貿易拡大が急務

- ASEANの輸出先は米中のシェアが3割強を占めており、輸出先の多角化が急務
 - これまでにRCEPやCPTPPなどの枠組みで日本を含む世界各国との貿易関係を強化
 - また、2025年5月のASEAN首脳会議では中東湾岸諸国(GCC)などとの貿易促進で合意

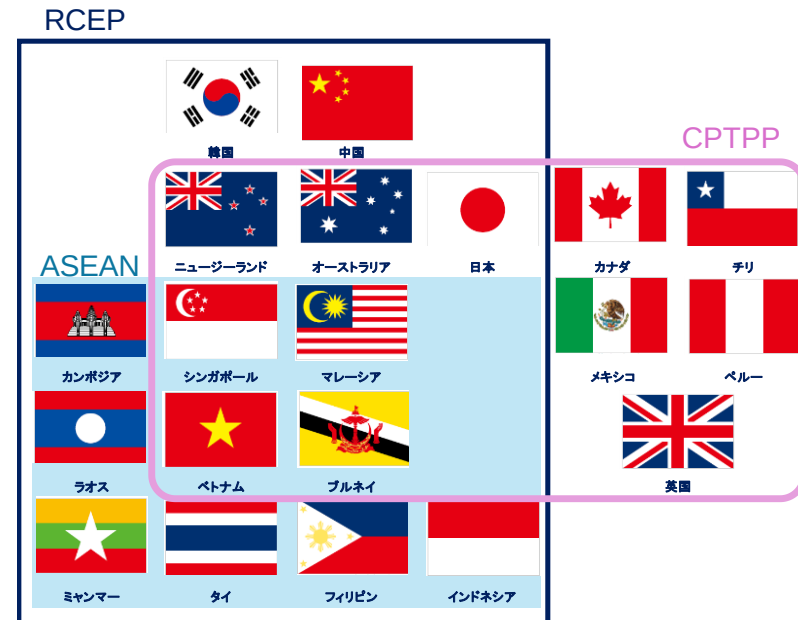
ASEANの輸出先シェア(2023年)



(注) 地域分類は国連の定義による

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易協定の加盟状況



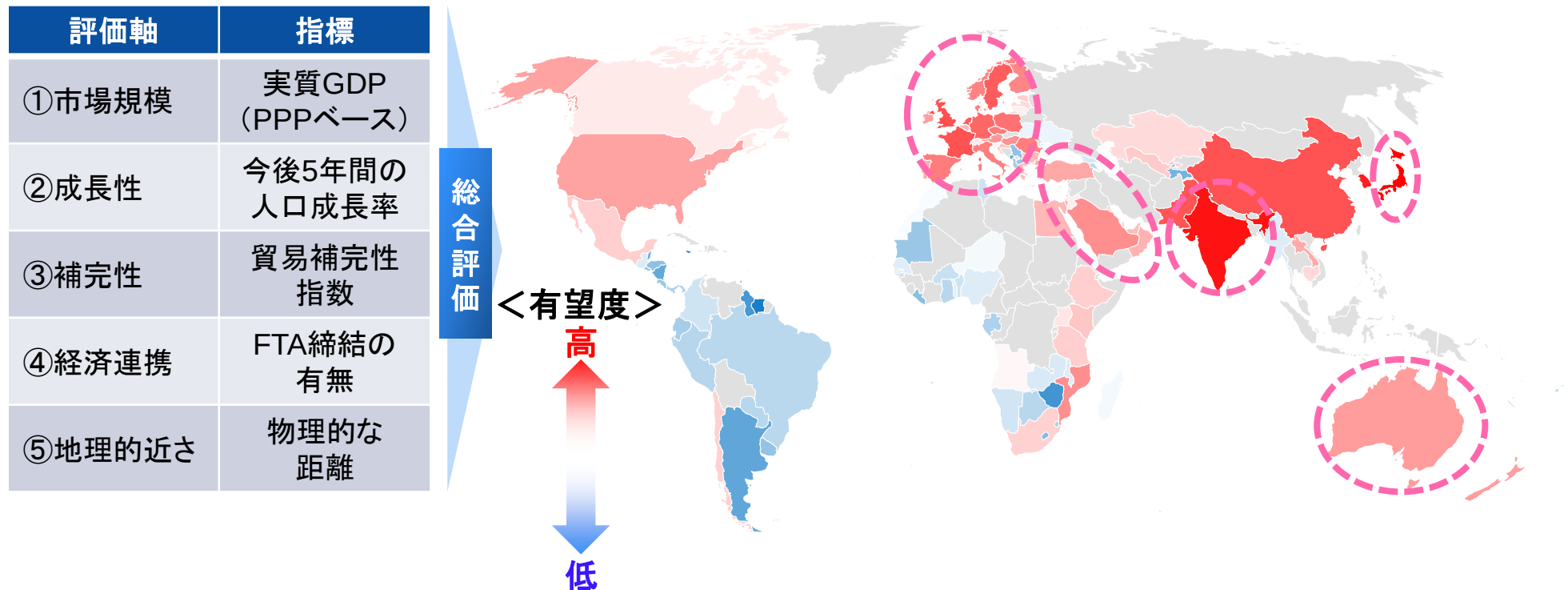
GCCとの連携も模索

(出所) 外務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【アジアの課題①：輸出先の多角化】有望市場の印・中東に注目。日本との共闘も

- 市場規模や成長性、補完性(輸出入品の相性)などから見ると、ASEANの輸出先多角化の相手として有望なのは、日本、欧州、中東、インド、オーストラリアなど
 - 日本や欧州は市場規模や補完性、FTAが寄与。欧州とは中国依存度低減の面でも利害が一致
 - 中東は市場規模や成長性が寄与。インドは市場規模や地理的近さが寄与している他、国境問題を抱える中国が入りづらいという点でも有望。中東・インドは日本の輸出シェアもまだ小さく、市場開拓に向け共闘の余地もあり

ASEANの輸出先として有望な国



(注1) 貿易補完性指数は、輸出国の輸出品構成が輸入国の輸入品構成とどの程度マッチしているかを表す。補完性が高いほどWin-Winな貿易関係となる可能性が高い

(注2) 5つの指標を標準化した上で均等ウェイトで総合評価

(出所) 世界銀行、CEPII、WTO、Bingより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)各評価軸におけるランキング上位国・地域

順位	①実質GDP (PPPベース)	②人口成長率	③貿易補完性	④FTAの有無	⑤物理的な距離
1	中国	ニジェール	日本	【締結国】 日本、 EU27、 韓国、 インド、 パキスタン、 イギリス、 モザンビーク、 ニュージーランド、 トルコ、 ラオス、 スイス、 アイスランド	カンボジア
2	米国	モザンビーク	韓国		シンガポール
3	インド	アンゴラ	オランダ		ブルネイ
4	日本	ザンビア	チェコ		ラオス
5	ドイツ	マラウイ	米国		ミャンマー
6	フランス	ウガンダ	ドイツ		香港
7	英国	モーリタニア	フランス		中国
8	イタリア	ブルキナファソ	ポーランド		東ティモール
9	韓国	タンザニア	スウェーデン		インド
10	メキシコ	ジンバブエ	ルーマニア		韓国

(注) FTAの有無については、ASEAN5のうち1カ国のみが輸出先とFTAを締結している場合でも、ASEAN5すべての国が当該輸出先とFTAを締結しているとみなした
(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【アジアの課題②：輸出品の高度化】輸出先の多角化には製品高度化もカギ

- 生産地の限定性や生産工程の多様性によって、製品の「高度性」はさまざま
 - 製品高度性指標(PCI)を見ると、素材類・同製品では化学品や加工度の高い原材料でPCIが高い傾向。また、機械類では専門性の高い工作機械などでPCIが高い傾向
- 製品高度化は関税影響の緩和に寄与
 - 第一次トランプ政権以降の中国の対米輸出を見ると、高度化指標が高い品目は関税の影響が軽微
- 輸出先の多角化に向け他国(とりわけ中国)の輸出品に競り負けないためにも製品高度化は重要

製品高度性指標(PCI)

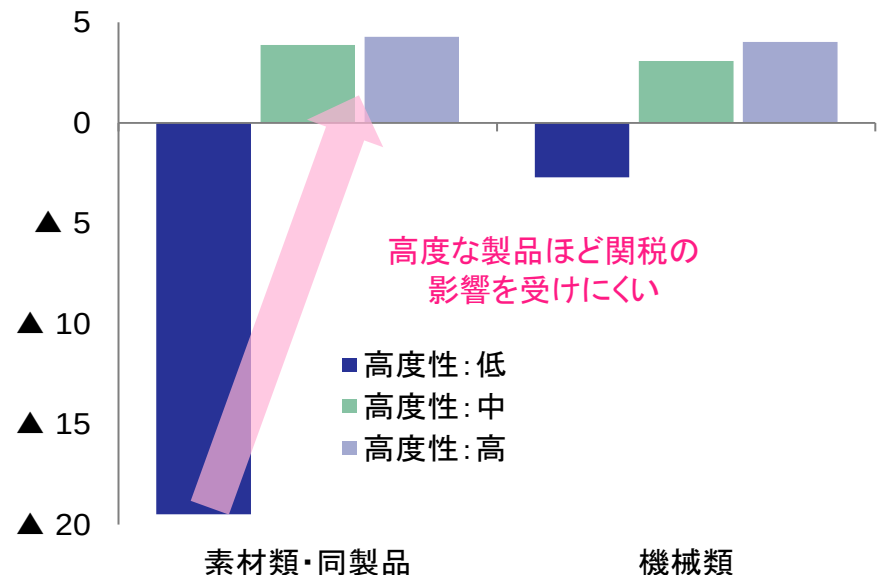
<素材類・同製品>		<機械類>	
品目名	PCI	品目名	PCI
写真用高機能化学薬品	1.9	金属加工用機械	2.1
高精度写真素材	1.9	圧延機	2.0
各種工業用エステル	1.8	化学繊維用織物機械	2.0
金属酸洗処理剤	1.8	半導体等製造装置	1.9
ニッケル板	1.7	電子顕微鏡	1.8
...		...	
未加工の銅	-2.3	建設用車両	-0.9
人工毛髪	-2.4	廃船	-0.9
天然または合成ゴム	-2.5	鉄道貨物用コンテナ	-0.9
金	-2.6	特殊用途船(作業船など)	-1.0
未加工の綿	-2.7	電子廃棄物およびスクラップ	-1.3

(注) PCIは、その製品を生産できる国が限られるという意味で「遍在性」が低いほど、また、その製品の生産工程が多岐に亘るという意味で「多様性」が高いほど、数値が高くなる指標

(出所) OECより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：対米輸出額の変化(製品の高度性別)

(2017→24年の変化率、%)



(注) 高度性「低」はPCI下位25%、「高」は上位25%、「中」はそれ以外の品目
(出所) UN Comtrade、OECより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【アジアの課題②：輸出品の高度化】見劣りするR&D投資。日本と連携余地

■ 輸出品の高度性はアジア各国で濃淡

— マレーシアは機械類を中心に高度性の高い輸出品が多い。一方、ベトナムはいずれのセクターも高度性が低め

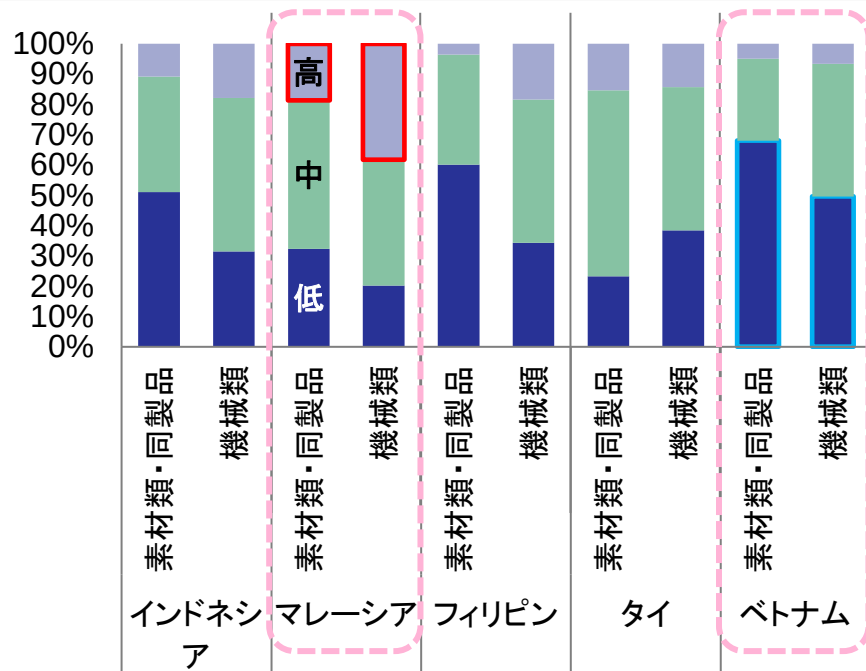
■ 輸出品の高度化に向けては研究開発(R&D)投資の拡大が必要

— ASEANの中ではマレーシアがR&D投資にこれまで積極的。また、近年はタイも同投資を拡大

— もっとも、同じ「中所得国」の中国と比べても、ASEAN各国のR&D投資規模は総じて小さい

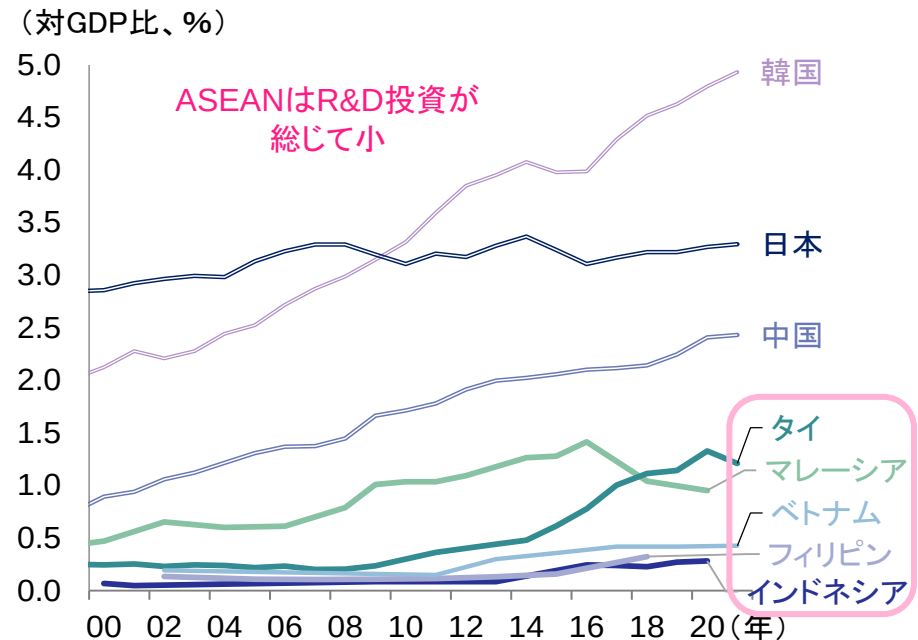
— 日系企業は資金や技術移転の面で連携できる余地

ASEAN：輸出品の内訳(製品の高度性別、2023年)



(出所) UN Comtrade、OECより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国のR&D投資額



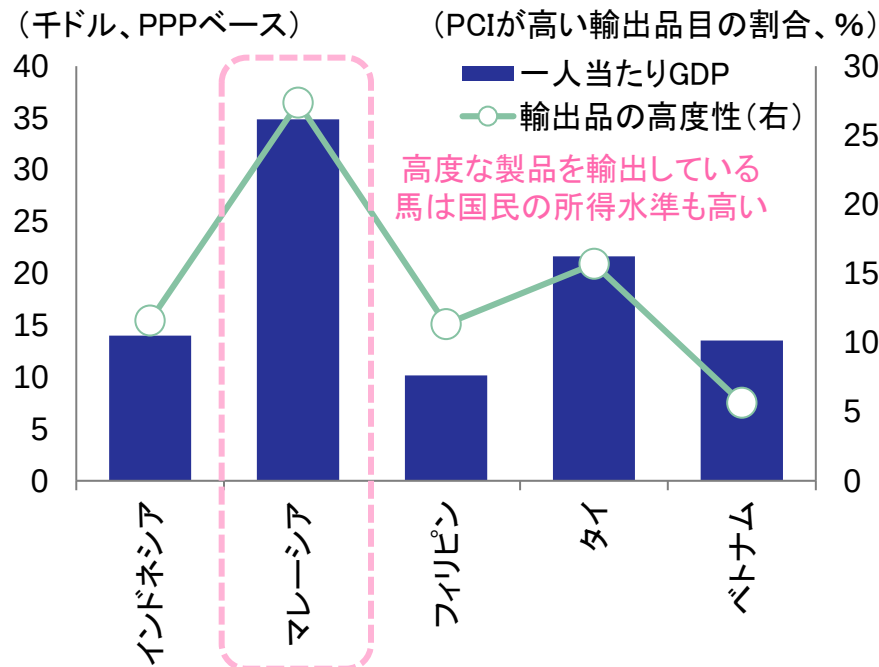
(注) データが欠損値の場合は線形補間した

(出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【アジアの課題③：内需拡大】製品高度化は所得増加と内需拡大にも寄与

- 製品高度化による企業の競争力向上は、労働者の所得増加や内需の拡大にも寄与
 - 製品高度性指標(PCI)が高い国は所得水準(一人当たりGDP)も高い傾向
 - この点では現状、マレーシアがASEANの中で優位な立ち位置
- ASEAN各国政府は製品・産業の高度化と所得向上に向けた取り組みを強化

輸出品の高度性と所得水準(2023年)



(出所) UN Comtrade、IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

産業高度化に向けた各国の取り組み

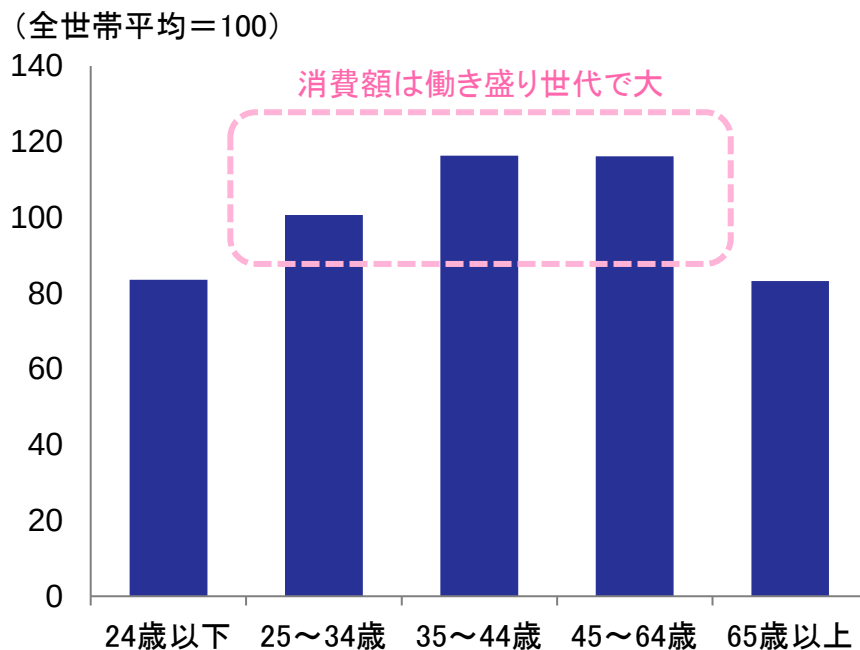
国	対応	取り組み
インドネシア	産業下流化プログラム	・未加工鉱物資源の禁輸：ニッケル等 ・EVバッテリー製造、製錬所建設 ・川下産業の積極的な外資誘致
マレーシア	新産業マスタープラン2030	・ハイテク分野の育成：半導体等 ・ESG対応とグリーン経済の推進 ・人材育成と企業支援制度
フィリピン	フィリピン開発計画2023～28年	・製造業振興：電機・医療機器等 ・工業団地開発 ・R&D支援の拡充
タイ	タイランド4.0	・次世代産業育成：EV・AI・医療等 ・官民連携スマートシティ開発 ・税制優遇
ベトナム	国家総合基本計画2021～30年	・R&D・イノベーション強化 ・高度技術人材の育成 ・サプライチェーン高度化

(出所) 各国政府資料、各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

(参考) 当面は「人口ボーナス」も内需拡大の追い風に

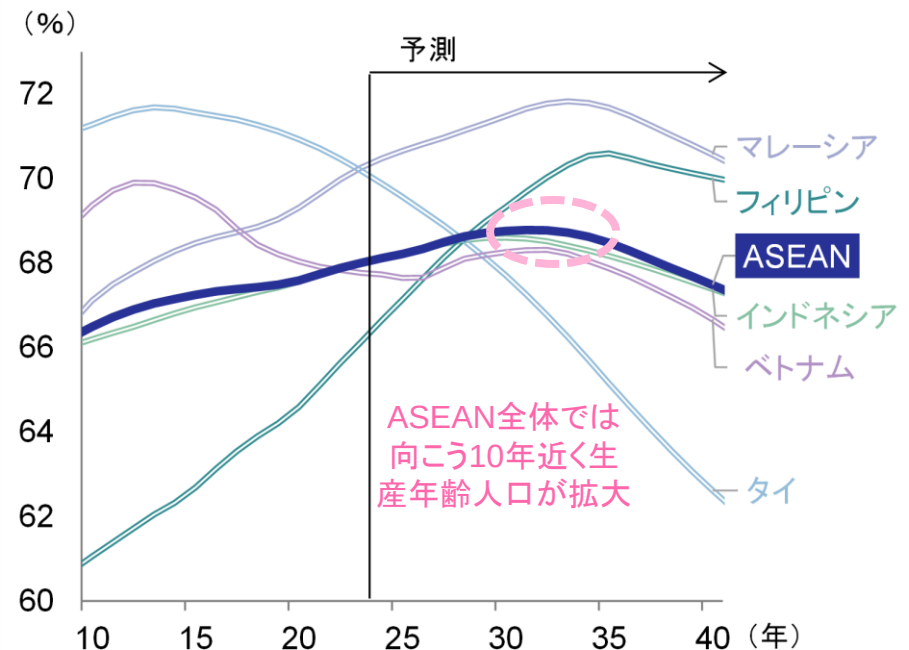
- 消費額は働き盛り世代で相対的に大きいため、内需の成長率は人口動態(具体的には生産年齢人口比率)の影響を受けやすい
 - マレーシアの例を見ると、世帯主年齢別の月間消費額は45～64歳の層にかけ増加し、その後ピークアウト
- ASEANは2035年頃まで生産年齢人口の拡大期(人口ボーナス期)が続く見込みであり、内需の押し上げ要因に
 - もっとも、タイは既に生産年齢人口の縮小期(人口オーナス期)に入っており、内需拡大にとっては逆風

世帯主の年齢別消費額(マレーシア、2022年)



(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産年齢(15～64歳)人口比率



(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【日系企業の機会①】技術支援をテコにアジア市場でプレゼンス拡大

- ASEAN企業への調査(2022)において、日系企業は他の主要国企業に対し技術力、効率性、現地化で高い評価
- 産業高度化の面で協力しつつアジア市場に食い込むチャンス

ASEAN企業から見た外資企業イメージ

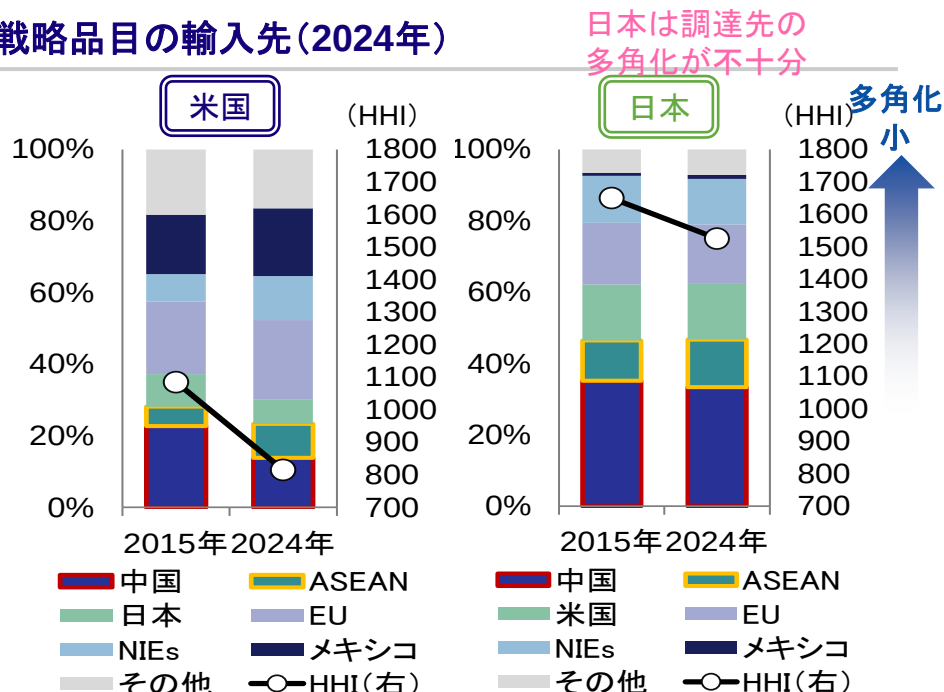
	技術的な ノウハウがある	プロジェクトが 計画的・効率的	技術移転が ある	現地化が 進んでいる	意思疎通や オープンさがある	意思決定が 速い
1	 73.1	 70.0	 46.1	 42.5	 54.4	 39.7
2	 59.7	 48.5	 33.2	 26.8	 42.3	 37.7
3	 52.4	 42.5	 28.1	 26.3	 41.8	 19.9
4	 47.9	 40.6	 23.5	 22.9	 25.8	 18.9
5	 42.9	 37.2	 17.1	 17.0	 15.1	 18.0
6	 40.4	 24.1	 7.6	 12.8	 5.8	 1.5

(出所) JETROより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【日系企業の機会②】戦略品調達先の多角化で経済安保レジリエンスを強化

- 化学製品や機械類、精密機器などの「戦略品目」(定義はIMFによる)の調達先を見ると、日本は依然として中国依存が大
 - 調達先の集中度合いを測るHHI(ハーフィンダール指数)で見ても、日本は米国と比べ多角化が不十分
 - 具体的には、電気機械や一部の精密機器、化学製品などにおいて、日本は(米国と比べ)中国からの輸入が大きい一方でASEANからの輸入は少なく、ASEANからの調達を拡大する余地が大
- もっとも、貿易関係の深化は同時に、ASEAN製品との競合激化につながる可能性もある点には留意

戦略品目の輸入先(2024年)



(注) IMF “WEO, April 2024”において分析に使用されている戦略品目(HS2桁ベース: HS28,29,30,38,84,85,87,88,90,93)の合計
(出所) IMF、UN Comtradeより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ASEANからの調達拡大余地が大きい戦略品目

(百万ドル、%)

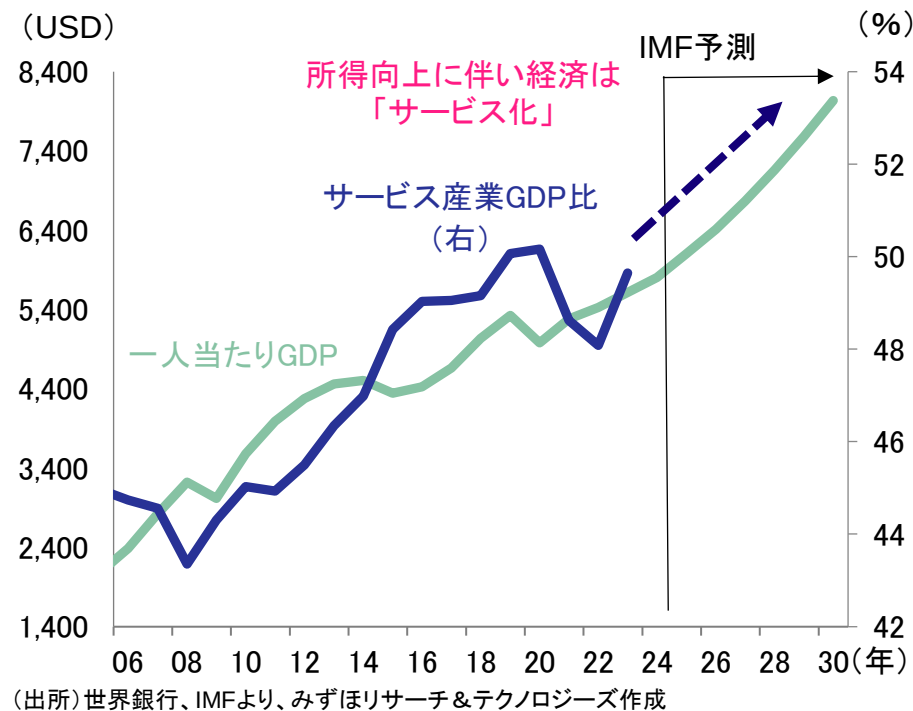
HSコード	分類	品目名	輸入総額	中国シェア	ASEANシェア
8517	電気機械	電話機・通信機器	26,075	74.1	15.0
8542	電気機械	集積回路	23,161	6.7	12.2
8471	一般機械	PC・周辺機器	19,073	62.7	8.4
8504	電気機械	電源装置	3,837	61.5	17.4
8541	電気機械	半導体素子	3,620	42.5	30.3
8507	電気機械	電池・蓄電池	3,551	70.2	3.6
8443	一般機械	印刷装置	3,311	52.8	39.4
9031	精密機器	測定・検査・制御用機器	2,889	12.6	6.4
8473	一般機械	PC等の部品・付属品	2,461	63.5	16.9
9027	精密機器	分析・物理測定機器	1,705	12.9	3.7
8523	電気機械	記録媒体	1,382	23.4	10.6
3818	化学	半導体等製造用化学薬品	1,278	25.4	1.5
2825	化学	水酸化物・無機化合物	986	68.4	2.2

(注) 「米国の中国依存度<日本の中国依存度」かつ「米国のASEAN依存度>日本のASEAN依存度」である品目のうち日本の輸入額が大きいものを抜粋
(出所) UN Comtradeより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

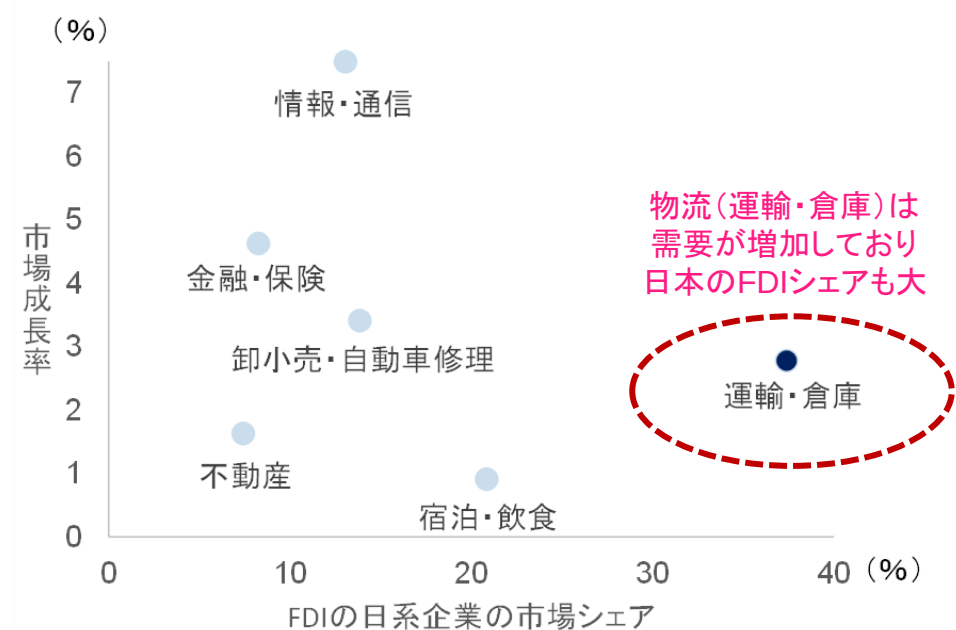
【日系企業の機会③】拡大が見込まれるサービス分野の内需取り込み

- 所得水準の向上により、**ASEANは先行きサービス需要が増加する見込み**
 - 一般的に、所得水準(一人当たりGDP)が向上するにつれ、経済構造は製造業からサービス業にシフト
 - ASEANにおいても、一人当たりGDPが増加する中、GDPに占めるサービス業の比率は50%程度まで上昇。今後も一人当たりGDPは着実に増加していく予測であり、サービス需要は拡大が続く公算大
- **市場全体の成長率も踏まえつつ日系企業の強みを発揮できる分野を開拓していくことが肝要**
 - 例えば物流(運輸・倉庫)サービスは市場の成長率が比較的高く、直接投資における日本のシェアも大

ASEAN:一人当たりGDPとサービス業比率



各サービス産業の成長率とFDIに占める日本のシェア



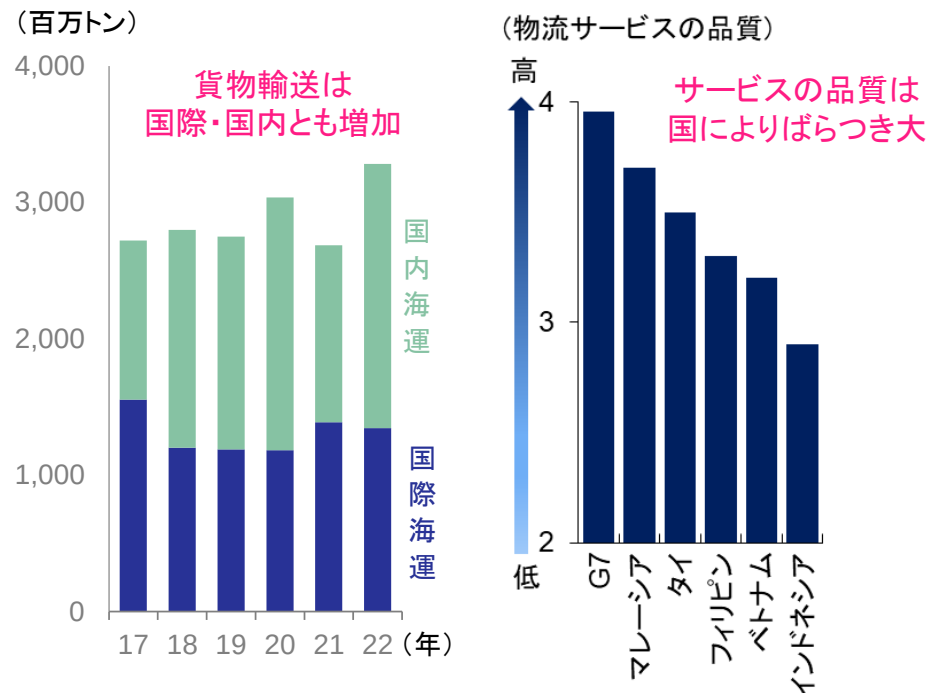
(注) 市場成長率は2018~2023年の平均成長率、市場シェアは2018~2023年の累計

(出所) ASEANstatsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 物流では品質向上や効率化で日系企業の強みを発揮できる余地

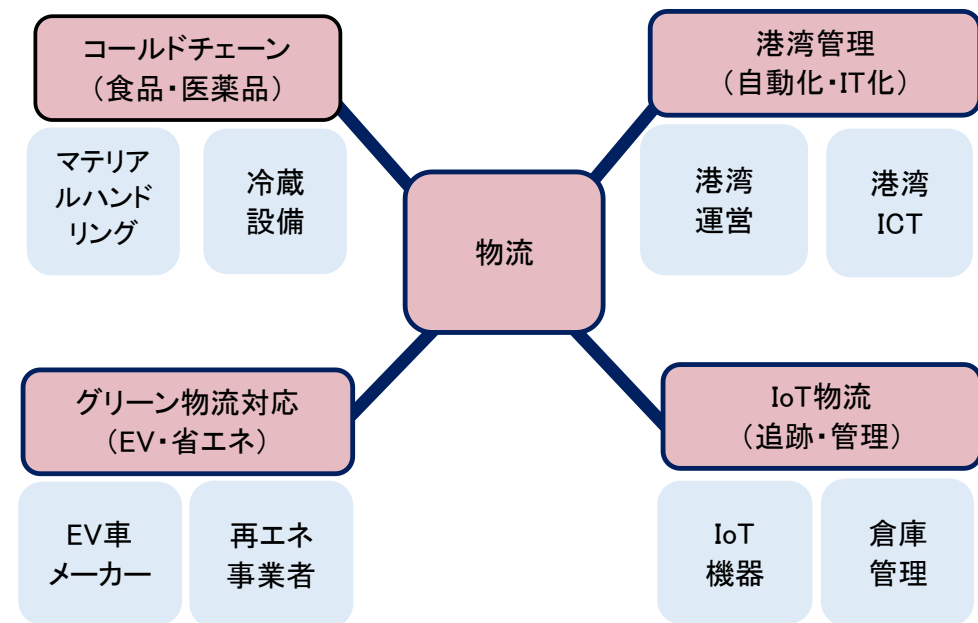
- ASEANでは貨物輸送の市場が拡大。一方、物流サービスの品質は国により違い
 - 主要な運送手段である海運では、国際貨物・国内貨物とも増加。物流サービスは国による品質差が大きい
- 日系企業はインフラ整備力とデジタル技術活用の両面から物流サービスの品質向上や効率化に機会
 - ASEAN各国の平均所得増加を背景に1人あたり消費も増加。生鮮品や冷凍食品への需要拡大を受けたコールドチェーン(低温管理での商品配送)分野は今後の成長領域

ASEANの貨物輸送量、物流サービスの品質



(注) 海運はインドネシア、タイ、フィリピンの合計。「物流サービスの品質」は2022年データ
(出所) 世界銀行、ASEANstatsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日系企業にとっての物流分野の機会の広がり



(出所) 経済産業省、国交省、JETRO、JICA資料などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

結論～これからのアジア、そしてアジアと日本の関係は

- トランプ関税の下でも生産拠点としてのアジアの優位性は大きく揺るがず
- 今後は産業高度化と輸出先の多角化により生産拠点としての競争力を高めつつ、内需（消費市場）の拡大に迅速に取り組めるかが経済成長維持の分岐点
- 産業高度化と輸出先の多角化において、アジアにとって日本は有望なパートナー
- 「中国との競争激化」という共通の脅威を抱える日本にとってもアジアとの関係強化は、ビジネス機会の拡大に加え経済安全保障の強化の面で有益
- 世界の分断が深まる中、互いの強みを活かし合い連携を深めていくことがアジアと日本が相互に成長を続けるための活路

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部

シニアアジア経済エコノミスト 江頭 勇太

TEL: 080-1069-4757

E-mail: yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

シニアアジア経済エコノミスト	江頭 勇太
主任エコノミスト	亀卦川 緋菜
主任エコノミスト	西野 洋平
主任エコノミスト	鎌田 晃輔
シニア米国経済エコノミスト	松浦 大将

Copyright © みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。